

第60回NSRI都市・環境フォーラム

『超高齢社会をむかえた東京23区の将来』
—人口と建物の関係から見て—



伊藤 滋 氏

早稲田大学 特命教授

日時 2013年1月17日 (木)

場所 NSRIホール

講演内容

1. 高齢社会について
 - (1) 高齢とは
 - (2) 元気な高齢者を増やす
 - (3) その働き方とは
 - (4) 地域との結びつき

2. 人口と建物の動向（区別に）
 - (1) 各区別の特徴
 - (2) 特に外国人
 - (3) 特に高齢者
 - (4) 人口の増加と建物床面積増加の関係

3. 課題のある区
 - (1) 人口増加
 - (2) 人口減少
 - (3) 空屋が多くなる区

講師紹介

伊藤 滋（いとう・しげる）氏
早稲田大学 特命教授

1931年東京に生まれ。1955年東京大学農学部林学科卒業。1957年同学工学部建築学科卒業。1962年同学大学院工学系研究科建築学専攻博士課程終了。1963年～1965年 M.I.T.ハーバード大学共同都市研究所客員研究員。1981年東京大学工学部都市工学科教授。1992年慶応義塾大学環境情報学部教授。1999年～慶応義塾大学客員教授。東京大学名誉教授。2001年～早稲田大学特命教授。

<専攻>都市防災論・国土及び地方計画。

<委員>元建設省都市計画中央審議会会長。元内閣官房都市再生戦略チーム座長。

<著書>「提言・都市創造」（昌文社 1996年）、「市民参加の都市計画」（早稲田大学出版部 1996年）、「東京のグランドデザイン」（慶応義塾大学出版会 2000年）、「東京育ちの東京論」（PHP出版 2002年）、「東京・きのう今日あした」（NTT出版、2008）、「東日本大震災復興計画への覚書」（万来舎 2011年）

『超高齢社会をむかえた東京23区の将来』 —人口と建物の関係から見て—

谷 大変長らくお待たせいたしました。ただいまから第60回NSRI都市・環境フォーラムを開催させていただきます。本日は、おかげさまをもちまして、都市経営フォーラムから数えまして300回目を迎えます。伊藤先生を初め皆様方のご支援をいただきまして、心から感謝申し上げます。また、本日は大勢の方においでいただきまして、まことにありがとうございます。

本日のご案内役は、私、広報室の谷礼子でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、本日のフォーラムは、ご案内のとおり、早稲田大学特命教授でいらっしゃる伊藤滋先生にお話をいただきます。本日は、『高齢社会をむかえた東京23区の将来—人口と建物の関係から見て—』と題して、ご講演をいただきます。伊藤先生のプロフィールはお手元のレジュメのとおりでございます。

この後早速、先生にご講演をいただきますが、その前に1つお知らせをさせていただきます。冒頭でも申し上げましたとおり、本日で300回目を迎えますので、先生のご講演の後、弊社役員よりご挨拶をさせていただきたいと存じます。そして、大変簡単ではございますけれども、ワインなども準備しておりますので、お時間のある方はどうぞ。

それでは早速、先生にご講演をいただきたいと存じます。皆様、大きな拍手で先生をお迎えください。(拍手)

伊藤 相変わらずの伊藤です。今日の資料は実はすさまじい量がありますが、先ほど日建さんに聞いたら全部ホームページに載りますから、どうぞ自由に使ってください。

(図1)

「超高齢社会をむかえた東京23区」とありますので、超高齢からいきましょう。2年ぐらい前に、国交省の国土政策局がある報告書をつくりました。その報告書を僕のところに3月11日の12時に国交省の人が持ってきた。これは、政治家の夢物語とか甘い将来像を抜きにして、ただ、役人が現実データを突き詰めていくとこういう

ことになるという報告書です。

2050年の日本がどうなるかという長期展望で、中をあけて読みますと、みんな暗い話ばかりです。楽しい数字は1つもない。その中に、一番最後にこういう表があります。

(図2)

これは当たり前なんです。僕は80歳ですが、70歳ぐらいから隠居というのはあり得ない。70歳過ぎてもみんな月10万円ぐらい稼がないと日本はつぶれてしまうよということをこの表は物語っています。これは大事だなということで、これを取り上げてスタートの話にします。

僕は75歳まで現役で働いてくれと言っています。60歳で会社をやめて65歳までは嘱託扱いで会社の組織でいろいろ面倒を見てもらう。その次に、5年刻みで70、75といくわけです。仮に一般の人が60歳で年収800万円もらっていたとします。65歳まで300万円下げて、500万円。その後、65歳で退職して退職金と年金でやっていく。それでは、うまくいかないよということをこの表は言っています。65歳から70歳までは300万円、70歳から75歳までは200万円は働こうと。70歳から75歳の200万円というのはざっくり言うと、月給15万円です。月給15万円というのは、その辺のパートのお兄さんたちが一生懸命働いて、時間給大体800円だとすると手取り15万円です。元気なお兄さん、お姉さんが働くほどは働かないけれど、15万の3分の2の10万ぐらいは皆さん働いてくださいということになります。その働き方はどういうものか。これは後の話にします。

(図3)

「老年従属指数（高齢人口を生産年齢人口で割ったもの）をみると、1970年代頃（昭和40年代）までは一貫して0.1程度で推移してきたが、以後2050年頃までの間に0.8程度に上昇する」。1970年（昭和45年）ぐらいまで0.1で来た。2010年は0.3です。そのまま行くと、2050年には0.8になるんです。これは生産年齢人口を65歳までとして、その上を高齢人口とした場合です。

役人も考えていまして、75歳以上の人口と15歳から74歳までの人口の比を見ると、74歳までを生産年齢人口にして、75歳以上を高齢者にすると、およそその半分程度、0.4です。15歳から74歳まで、働け働けといって働くとしめます。そうすると0.4。それでも今の0.3より高いんです。とにかく74歳まで働くのは

将来必要なんだよということを暗示しているわけです。80歳以上の人口にすると、0.3で、今ぐらいです。

70歳ぐらいで、時間が余って料理教室に通うよりも、床屋のおやじさんに転職して、年寄り同士で1人の頭を1000円ぐらいで刈るという職人になる。あるいはふすま張りだってこれから結構需要が出ます。ふすま張りは結構難しいんです。あれは意外と年寄りに向いている。中小企業の工務店の下請をして、ふすま一丁上がりで2万円、そういうことで仕事をしてくれないと0.8になってしまいます。0.8ということは、65歳以下の生産年齢人口1人が65歳以上の0.8を支えるわけです。これはあり得ない話です。

80歳以上の高齢人口にしますと、2010年で0.1です。僕は80歳ですが、80歳までは無理です。75歳まではいけます。僕は、ここで声を大きくして、65歳から10年間働きましょう、料理教室に行くのをやめて、ふすま張りや床屋になるほうがちゃんと国民に貢献しますよと言いたい。もっと言いますと、営業なんていうのは若者より年寄りが絶対向いています。いろいろなタイプの営業があります。営業なんていうのは将来ほとんど65歳以上の人にやってもらう。そういうマーケットの作り方があっていいのではないかと思います。

もう1つここに落とし穴があります。75歳まで働くとか80歳まで働くとなると、4分の3以上はご婦人です。亭主は早く死にますから。ご婦人の働き方をどうしたらいいかということが大変大事になってきます。

僕は随分前に話したと思いますが、保育所の若い保育士が赤ん坊たちの面倒を見るのを見て非常に不思議に思った。昔、保育園がなかった時はおばあさんが面倒を見ていました。昭和10年代です。おばあさんが全部孫の面倒を見て、嫁さんは働きに出る、または内職をやる。それでちゃんと育てているんです。だから、国家資格の試験を通過して保育士になった若いお姉さんだけに子どもを預けていいのか。むしろ試験ではなくて、それこそ60歳以上または65歳以上の元気な若いおばあさんを保育所にドーンと入れて、若い保育士と若いおばあさんが1対1ぐらいで保育所の子どもたちの面倒を見るほうがずっと安定感があるだろう。そんな話をしていました。していたら、こういう表が出てきたので、俺の言ったことを若い役人もそろそろ考え始めたなという感じです。職業をどうするかということもありますが、年寄りが今後どうなるかという話です。

(図4)

東京の20年後の人口を見ましょう。総人口は、2010年で、我々の推計では23区900万人。2030年で約980万人。20年間で約80万人(8.6%)増加するということです。問題は77.8万人の内訳なんです。

(図5)

77万人のうち外国人が一体どのくらい増えるのか。約20万人増えるんです。

(図6)

それから、生産年齢人口、33万人。

(図7)

20万人と33万人の残りが年寄りです。高齢人口の65歳以上が41万人です。41万人と外国人に20万人を足したら、生産年齢人口を完全に上回ります。東京23区で、年寄りが180万人から220万人、41万人(25%)増える。これをほっといていいのということです。東京の町の中を散歩したりするのもいいんですが、同じ歩くのでも、宅配便の配達をするのと、ただ散歩するのでは価値が違いますね。宅配便を自転車で配ると、1時間多分1000円ぐらいになるんでしょうが、散歩はゼロです。

年寄りがかたにかく仕事をしない限りは、23区で老年人口(65歳以上)が40万人増えるだけです。これを一体どういうふうにするのかという話です。

(図8)

もう一回もとに戻りましょう。外国人人口、これも大変なんです。外国人人口は東京23区で、現在は35万人ですが、これが20万人約58%増えます。区別でどうなるか。新宿区は今の総人口のうち10%が外国人なんです。20年後には16%になります。23区の平均では4%から5.5%。大したことないんです。例えば杉並では、2%から2.6%。20年たっても外国人のガの字もない。ところが杉並から電車に乗って新宿に行くと、外国人16%。異郷の土地へ行くという感じかもしれません。何故かというとな寄りの外国人はいないんです。外国人はみんな若くて仕事をしています。1人の日本人の年寄りがヨタヨタ歩くのに比べれば、若い外国人はその4倍も5倍も歩くわけです。

そういうところが新宿区で16%。それから豊島区、6.8%から11%。豊島区11%といっても現在の新宿と同じぐらいだから、新宿は異様に増えます。港区は、

お金のある外国人が多いので余り目立たないように暮らす。ところが、新宿区の外国人は目立ちます。16%というのは、ヨーロッパの町のベルリンでもどこでも外国人租界がありますが、あれと似たような感じになるかもしれない。港区8.6%。もう1つ、中野区というのは年寄りが多くてどうしようもない区なんです。これが4%から6.5%。急速に外国人があ増える。何を言っているかという、中野区の隣は新宿区ですから、中央線沿線の新宿から阿佐ヶ谷ぐらまで、駅前商店街はほとんど外国人の焼き肉屋やインド料理店になるだろうということを言っているわけです。

(図10)

次に老人です。老人はどこで増えるか。これは老人の増加率です。増加率の高いのは実は中央区と港区と江戸川区ですが、気をつけなければいけないのは、現在の老人比率が低いんです。総人口に対する比率が4%から5%。それが1.5倍になったって6%です。新宿区の10%が2倍近くになったら大変なことになる。中央区と港区の増加率は高いんですが、もともとの2010年の老人の数が低いからこういうことになっている。むしろ、老人の人口密度で考えると、2010年と2030年の比較を見ますと、どこに老人が一番集まってくるのか。これが2010年で、これが2030年です。赤が多い区、豊島区、荒川区、この辺に年寄りがたむろするんです。次に桃色。相当限定的です。杉並区、中野区、新宿区。新宿は年寄りも増えて、外国人も増えるから、すさまじいことになります。文京区は割合質のいい区です。台東も老人が増えています。北区、板橋区は、老人ベルトです。

これを見ながら、こういう人たちに実際にどういう仕事をしてもらえるのかと考えます。ここからは想像ですが、多分、荒川区や豊島区のお年寄りはすぐ仕事を見つめます。もともと中小企業で働いている人が多い。職人で手に職がある。人口の統計を見て類推できるのは、荒川区は仕事の面倒を見るための情報交換はべらぼうに高いんです。こういうところの老人はハッピーですが、問題は杉並区、中野区、板橋区です。目黒区もそろそろ杉並病、中野病になってくる。こんな形で、老人の区による住まい方が変わってきています。

(図11)

年少人口を見てみましょう。年少人口はしばらくは上がってきますが、2025年からドーンと下がります。2010年の98万人から2030年は2.7万人しか増えない。東京23区は、年少人口をこれからどうするのか、増やしていけるのか。統

計的事実としては減る方向ですから、これの別な見方をすると、東京23区の活力は
どういふところから持ち込んできたらいいのか。年少人口にはそれほど期待できない。

もう一度戻って、増えている人間にもっと元気に働いてもらわなければいけない。
そうすると、外国人に一番働いてもらう。それから老齡人口にも働いてもらわなけれ
ばいけない。こんな話が出てきます。

(図12)

先程僕は60歳から75歳までは働きましようと言いました。75歳から上の人た
ちはどう逆立ちしても世の中のお世話にならなければいけない。そういう年です。7
5歳からだんだん女性の比率が高くなります。75歳からの世帯がどうなるか。東京
区部の75歳以上の単身世帯は、全世帯の中の予測で、2010年の24万人から、
2030年に約37万人。十何万人も増える。先程の65歳以上から75歳までを生
産年齢人口と勘定すると頭打ちですね。これは考えようによっては、医療保険が増え
ますから、社会保険に全部おんぶにだっこという人たちです。その人たちがどこに住
んでいるかということです。

(図13)

これが増加率です。2010年から30年の全世帯の中で75歳以上の単身世帯の
増加率がどのくらいかという、江戸川区とか江東区は高いんです。しかし、これも
トリックがあります。もともと江戸川や江東は75歳以上の単身者の比率が低いんで
す。低いから20年の間に、例えば2%が4%になると100%です。

(図14)

問題は75歳以上の人たちの世帯密度です。もともとの2010年の母数が高かつ
たところがもっと高くなってきて、杉並区、中野区に75歳以上の人たちが集まって
きてしまいます。75歳以上の何もしない人がそこにわだかまって住んでしまう。次
は豊島区です。豊島区の75歳以上というのは何か仕事をする人たちです。それから
北区。こういうところは75歳以上の人がいっぱいたむろしていくだろう。

(図15)

全体の区別の人口増加の傾向から根本論で幾つか申し上げたいことがあります。ど
ういふことがこれから起きるかということです。20年間に人口は8%増えます。ど
こで増えるかという、意外と隅田川沿いのところで増えていくんです。昔、僕たち
は、荒川区なんて町工場がたくさんあって、余り人の住むところではないと言ってい

ました。墨田区もそうだったんです。墨田区も余り人けのないところで、いい住宅地ではない、住めるところではないと言っていました。過去の傾向をずっと追ってみますと、意外や意外、隅田川沿いの区の人口が増えているんです。もちろん港区は老舗ですから、人口もばっちり増えます。中央区も人口が着実に増えます。中央区は商業の区、事務所の区ではなくて、だんだん住宅の区になってきます。千代田は、おもしろいことに、ほどほどに、人口も増え、商業も増え、事務所も増え、意外と厚生文化も増え、割合バランスよく増えていくんです。それに比べて、赤字になっているのは人口が減っていくところです。どこで減るかという、北区、中野区、杉並区、渋谷区と目黒区。目黒区はほとんどゼロです。増えもせず、減りもせずで、マイナス0.3です。

練馬区は元気なんです。人口がどんどん増えていきます。世田谷区は減りそうで減らない。わずかですけど増えていく。大田区よりも人口の増え方が高い。これを見ていきますと、区ごとの顔がおぼろげながら出てきます。僕たちは昔、杉並区、世田谷区というのは大体一体で、サラリーマンの一番住みたい区だと言っていました。こういう一体感よりも、中央線沿いの区をつながりのほうが強くて、中野区と杉並区はマイナスで、世田谷はプラス。世田谷区と杉並区の間に住宅地としての力の差がだんだん大きくなってくるんです。それに比べて練馬区は後発ですが、人口は伸び、学校や厚生福祉も意外と伸びるんです。練馬区は非常に若々しい。23区の中で一番若々しい区です。練馬区、杉並区、世田谷区は一体感があるとか、世田谷区と大田区は一体感があると言っていました。中央線が真ん中を切り裂いてしまった。そういうことがここからうかがえます。

それに比べて、僕たちが、川筋はなかなか住宅ができないよと言っていたのですが、荒川区とか墨田区が結構人口を増やしていく。こういうことがわかってきました。

(図16)

進む高齢化・長寿命化。これは先ほど言った23区の高齢化の話で、これは65歳以上の女性で、これは65歳以上の男性です。ずっと65歳以上の人口は増えていっています。

(図17)

先程言ったことの繰り返しです。これは簡易生命表からつくった表です。全国で、昭和のオリンピックの頃は、50歳の男性は18年余命があった。2008年にしま

すと31年余命があります。50歳の方が、オリンピックの時は68歳までしか生きられなかったのが、今や81歳まで生きる。65歳の方があとどれくらい生きられるか考えてみますと、オリンピックの頃は約10年、2008年は19年ぐらい生きるんです。ここでも10年ぐらいは働いて平均余命を同じにすればいいのではないかと、そういうことが言えそうだとということです。

(図18)

これは世帯です。世帯というのは人口ほど上がったり下がったりしません。ここで75歳以上の世帯というのがあります。これが着目点です。2010年に55万世帯、2030年に83万世帯です。一般世帯の中で75歳以上世帯が23区の中でどういふところに集まってきているか。人口と似ています。

(図19)

一般世帯の増加は川筋に沿ってきます。人口と大体同じなんです。

(図20)

あちこち話が飛びました。世帯や人口について分析しましたが、もう1つ申し上げたいのは、僕たちの調査は、人口だけでなく、建物についても検討する必要があるだろうということです。建物について新しいデータを少しつけました。

建物は東京23区全体で、2010年に6万4000ヘクタールぐらいあります。その中で住宅はどれぐらいかという、ちょうど60%です。住宅以外が40%です。事務所は一体どれぐらいかという意外と少なくて、6万ヘクタールの中の1万ヘクタールですから、15%ぐらい。今言ったように60%が住宅ですから、住宅がどういふ区でどれぐらいこれから増えてくるのかということと、住宅が全面積に占める構成比がどうなのかということを図にしました。

(図21)

20年間の比較です。明らかにわかるのは外側で住宅が増えます。区部構成比を見たほうがいいと思います。東京都全体を100%にした時にそれぞれの区が何%ずつ増えてきているかということです。

ここでもおわかりでしょう。練馬区が増えます。世田谷区も増えます。大田区もそれほどでないけれど増えます。それに比べて、杉並区、中野区、新宿区はそれほど増えない。住まいでおもしろいのは渋谷区です。渋谷区は住まいの床面積が減るんです。そのかわり急速に事務所と住商併用住宅、大きいマンションの1階、2階に店舗が入

ったというもの、これが渋谷増えます。渋谷区というのは、23区の中で過去のトレンドを追ってくと、特異な区で、人口は減る、しかし事務所は増える。住商併用、上がマンションで下が商売をやっているところがかなり増えてくる。そういう点で、副都心3区の中で、事務所や住商併用住宅の一番変化が高いのが渋谷区で、その次が新宿区です。豊島区は、事務所はそれほど増えませんが、商業も増えませんが、どちらかというと住宅的な性格が強くなる。副都心3区、池袋、新宿、渋谷と言っていますが、これから見る限りは豊島区の池袋周辺は住宅地帯になっていって、事務所はほとんど増えない。新宿区は事務所が増える。しかし、渋谷区は事務所だけでなく、商業機能や文化機能が増えていく。そういうふうだんだん3つの副都心の性格がはっきり変わってくる。こんなことがわかってきます。

(図22)

戸建て、独立住宅です。独立住宅がどういうところで減るのか、または増えるのか。千代田区は独立住宅はゼロになります。もちろん都心の中央区、港区の独立住宅はほとんどなくなります。ところが、世田谷区、杉並区、練馬区、江戸川区、都心の中の住宅地と言われたところに、もちろんマンション化で集合住宅も増えますが、一方で独立住宅もしぶとく残っているんです。品川区はおもしろい区です。品川区は独立住宅が増えていきます。

23区全体の中でおもしろい区を幾つか挙げてみると、先程から僕がずっと説明してきたように渋谷区が変わります。中野区は全体が住宅区ですが、その質が少しずつ下がってくる。それに比べて品川区は、事務所機能はそれほど増えないんですが、住宅がガタッと増える。

特異な区は、渋谷区、品川区、中野区、荒川区です。荒川区は、こういうところで住宅が増えるのかといたら結構増えていっているんです。それなりの下町の暮らし方ができていく。こんなところが非常に特徴のある区だと言えるのではないかと思います。

(図23)

事務所です。事務所の増加率は余り考えないでください。江戸川区や世田谷区はほとんど事務所がないところですから、そこがちょっと伸びるだけでも5割から6割増えたことになります。中野区もそうです。むしろ区部構成比で見ますと、23区を100%にして何%が事務所で集まってきているかというのを見ると、品川は事務所

が下に伸び出してきているんです。上のほうの千代田区と港区、中央区は、よくある御三家です。そのほかに渋谷区、新宿区、これは大体エスタブリッシュした事務所の性格が強いところです。それに比べて品川区がそのメンバーに入ってくる。23区の中の構成比を見ますと、これが事務所の性格を強くしている。

これをどういう読み方をするか。2030年に向けて、品川区がだんだん事務所化していきますから、南側に事務所がずっと伸びていく。そういうことが考えられるのではないかということです。

もう1つ、補足的に言うと、台東区は、僕たちはよくわからないのですが、下町の小さい事務所群がしつこく残っています。これは特別に減りません。台東区というのは住宅もほどほどに増え、事務所も増え、併用商業も増える。浅草の浅草寺や上野のある区ですが、山の手とは全く違った形の商業中心、業務中心が台東区にある。そういうことが言えるのではないかと思います。

(図24)

それぞれの区の中で各区ごとに事務所が何%占めているかということはこの数字が物語っているんです。港区で言えば港区の総延べ床面積の中の事務所は47.9%、千代田区は42%、中央区が53%。各区の持っている事務所の力を各区分に出していきますと、見事に事務所は港区、中央区、千代田区の都心3区に集中し、その外側に次の事務所をサポートしている区がある。一番外側は住宅を主体にして事務所はほとんどない。区別の事務所のパーセントがどれくらいかというのを正確に分けていくと3つの層がはっきり分かれてきます。

(図25)

区部構成比で東京23区の手事務所を全部足して100とすると、そのうち何%が、上の何区におさまるか。66.6%というのは3分の2です。6区の手事務所の床面積を足すと3分の2になる。港区、千代田区、中央区、新宿区、渋谷区、品川区。品川区というのは事務所としても非常に重要なところです。4分の3にすると、江東区と台東区が入る。品川区を入れた新宿、渋谷副都心と都心3区、これで3分の2を占めている。それに比べますと、豊島区はずっと少ないんです。こんなことが1つ読み取れるかなということでございます。

(図26)

先程、人口がどれくらい伸びるかということと住宅床がどれくらい伸びるかという

ことを別々に話しました。住宅床の伸び率を人口の伸び率で割ってみると、住宅床は23区全体で22.6%増えているんです。人口は8.6%です。ですから、住宅の床のほうがどんどん伸びている。しかし、区別で事情は違う。人口が一番伸びているのが中央区です。60%ぐらい伸びます。次に港区。それに比べて人口が減るところがあります。先程言ったように、目黒区、杉並区、北区は減る。

それに対して住宅床が増えているのはどこかかというと、千代田区が37%、品川区が36%。相当増えています。中央区が34%。ずっと下がってくると、下のほうで渋谷区。先程言いましたように、渋谷区は人口も伸びないし、住宅も伸びないんです。意外と新宿区も住宅床が伸びない。住宅床は千代田区や品川区がドーンと増えているのに、新宿区、渋谷区、北区は伸びない。北区が伸びないのは当たり前と言うと怒られるかもしれない。この類似点がどこかと考えると、渋谷区は人口も減るし、住宅床も減るから、住宅的区という形ではこれからはもう判断できない。むしろこれは住宅的な性格の区ではなくて、事務所や商業的性格の区だと見ざるを得ない。これを割ってみると、人口に対して1.26倍だけ住宅の床が増えています。人口1に対して26%。江戸川区、中野区、杉並区、品川区は住宅が過剰に増える。人口の伸びに対して住宅の伸びのほうが多いというところですよ。

逆に、人口が少しは伸びているのに住宅の供給がほとんどないというところが0.98から下です。住宅が足りないというところが文京区、台東区、新宿区、荒川区というところですよ。

(図27)

全体を見てみますと、住宅が少ないのは都心に近い区です。文京区、台東区、新宿区、荒川区、江東区、大体都心か都心に近いところが住宅の供給が少ない。逆に住宅供給が非常に大きいのは周辺区です。江戸川区、杉並区、練馬区、大田区、板橋区。どうしてそういうふうになったかというのはよくわからないんですが、こういうような結果が出てきました。

(図28)

空き家は一体どうなっているのか。先程の人口統計や建物統計とは別に空き家だけの調査を平成20年にやったものがあります。これを見ますと、23区全体で空き家というのは約11%です。ところが、よく見ると、賃貸用にワンルームマンションを買った人たちがいる。その空き家が13%。持ち家があるんだけど気がついたら人

が住まなくなってしまうというのが9.5%、これはいいんです。問題は、賃貸であいているところが千代田区、中央区で高いんです。それからガクンと減って、12、13が第2グループです。目黒区も高いです。賃貸で少ないのは江東区や中野区。それぞれ特異的な説明ができます。

空き家率を順番に並べました。先程言ったように、賃貸でいうと千代田区、中央区、目黒区の空き家率はとても高い。空き家率の少ないのは江東区、世田谷区、墨田区。どういう関係があるかはよくわからないんですが、例えば中野区では9.9%。中野は古い木賃アパートが多くて、それが埋まっているんです。

どうしてそうなのか。僕はたまたま早稲田の教員なので周りの人たちと話していると、地方から早稲田に新生が来て、「どこかいいマンションはないですか」と学生課に相談に来るんです。学生課のほうは、何十年も前から持っているリストがあって、そのリストで「ここに行けばいいですよ」と教えると、そこはあいているんです。何故かという、一等初めにそういう木賃アパートを早稲田の学生課の人が開拓するのは大変なんです。一度それで契約をしてしまえば、自動的に、卒業すると新生が入るわけです。学生課は、あのアパートに新生が来たから、面倒を見る。家主のほうも空き室が少なくて済む。ですから、早稲田の学生に家賃を低くしてサービスをよくする。そういうふうには、空き家についての不動産あっせん業を学校がきちっとやっている。あっせん業の安定した状況があるところに学生は安心して学生課の言うとおりにおさまる。そういう区が幾つかあるんですが、中野区はそれの最たる区です。

木賃アパートでどうしようもない、そんなところに人が住むかという見てくれで決まるのではなくて、賃貸住宅の空き家率を支配するのは、今言ったように、組織的な企業や大学です。新入社員や新生に対して、どういうふうには面倒を見るかと考える。世田谷区もそうです。世田谷区にもたくさん大学があります。

中野区、墨田区、世田谷区、江東区、この辺は人柄がいい。コミュニティがある。うまく機能している。それに比べて千代田区、中央区は機械的にぶっつけ本番で、大学もいなければ企業もないところに行って空き家がないかと探す。そういうことが1つあります。

(図29)

住宅の床面積と人口の表。これで言いたいことは、人口が減っているにもかかわらず住宅が増えているということです。例えば杉並区は人口が97%に減っているのに、

住宅の床が119.9%と増えています。このからくりには必ず空き家問題が入ってくるんです。高齢者の夫婦が、片方が死んでしまってひとり者になる。そういう問題が特に杉並区や板橋区、世田谷区に出てくるんです。住宅床増加倍率というのは人口で割るわけですから、ここがやや過剰になるでしょう。過剰なところというのは、考えてみますと住宅的な性格の区ですから、お年寄りの2人連れが突然死んでしまって1人になる。2人連れの時は30坪の住宅だと1人15坪です。1人になると30坪になる。そういう点で、江戸川区や杉並区は、今ある住宅に住んでいる人は減るわけですが、住宅そのものは減らないんです。1人当たりの住宅供給は増えるわけです。

それと、もう1つは、新しく小さい3階建てぐらいの木三共、ああいうものをつくってそこに新しい人間が入る。そのプラスマイナスの関係で、純増というのは、木三共なんかをワンルームにして、地方から来た学生さんにそこへ少し住んでもらう。これは純増です。片方で、ストックは大きいけれども、ここで人口は減るわけです。足した結果がこういう数字にあらわれてくるんです。そういうふうに考えておくと、上のほうの住宅過剰というところには、空き家プラス夫婦が解消されて、あるいは家族が縮小化されて、住宅の面積が残った居住者に乗っかってくるというので、増えるということ。それがこういうやや過剰というところに出てきているのではないかという感じもします。

それに比べて、こちらの少ないほうがバランスがいい。考え方によっては、これは町なかですから、住宅的な性格の区よりも、今言った夫婦が1人、片方が亡くなって残ったところの面積が大きくなる。こちらのほうは、もともとの建物規模が都心ですから小さいわけです。減る量も少ないんです。

そんなことがあって、住宅過剰やや不足というのが出てくる1つの原因になっているのではないか。空き家が多くなるのは、住宅床増加倍率を上げるということになる。

(図30)

もう一回もとへ戻りましょう。これは主要国の人口高齢化率(65歳以上人口比率)です。ここでは9つの国を時系列的に追っています。2010年でいくと、日本は断トツです。65歳以上の高齢者が22.7%。これが2030年に30%になります。韓国が急速に上がってきています。2040年ぐらいになると、韓国は日本と同じぐらいの高齢化率になってくる。中国はまだ韓国に比べれば高齢化率が遅い。

それに比べて、ヨーロッパの国は意外と高齢化率が上がっていないんです。アメリカはメキシコのほうから若い人間がどんどん入ってきていますので、高齢化率を下げ、そんなに上がっていない。ドイツが意外と上がってきています。ドイツはもうじき日本と一体ぐらい。それに比べてフランスはそんなに高齢化率は上がらない。ドイツ人とフランス人で、ドイツ人のほうが高齢化率に対して適応力が弱い。フランス人のほうが適応力が高い。高齢化のヨーロッパ社会が2040年ぐらいでどうなるかというところ、フランスのほうが高齢化率をうまくこなして生産力が高くなり、ドイツのほうは生産力が低くなるということが出てくるのではないかということです。

(図31)

もう1つ、生涯未婚率です。2010年までの傾向を見ますと、女性より男性のほうが未婚率が高いんです。これは東京都ですが、全国でも同じです。全国は2010年で男性の生涯未婚率が20%、東京都で25%です。生涯未婚率がこのままずっと上がっていくと、東京都の単身者や高齢人口がどんどん増えていくという形になります。

(図32)

これは合計特殊出生率です。これも、よくご覧になるように、東京都と区部を比較すると区部のほうが特殊出生率が低い。1.08人ぐらい、全国が1.39人。2人には遠く及ばないんです。この傾向を見ると急速に2人に上がるなんてあり得ない。そういう点では、先程言った20年後の東京の老齢化の傾向は、我々が想定しているよりもっと激しくなるかもしれないですね。

(図33)

特殊出生率の比較です。日本の全国平均より下回っているのは韓国です。中国もまだ低いですが、それでもまだ何とか押さえている。高いのはアメリカ、フランスです。どうしてこういうふうには日本人だけ子どもを産まないのか不思議です。

(図34)

これは先程の平均余命です。55年には60歳が15年平均余命があります。70歳です。ここで明らかに7~8年ぐらいは平均余命が延びている。その間、ただ漫然と遊んでいるということはないだろうということです。

(図35)

65歳から75歳までのお年寄りのうち、どれぐらい元気かということを議論しま

した。これははっきりした数字が必ずしもあるわけではないんですが、我々がつくった数字です。元気な高齢者というのは、高齢者から要介護認定者や高齢入院者、高齢通院者を除いた高齢者。要するに、病院に行っていない高齢者。そうすると、2010年で65歳から74歳の大体85%ぐらいは元気な高齢者。2030年も85%は余り変わらない。さすがに75歳以上になると50%と下がります。これから見ても、元気な高齢者がこれだけいるんだから、その人たちに働いてもらうのは、そうおかしなことではないだろうという話です。

(図36)

それでは、高齢者はどういう暮らしをしているのか。現在の高齢者の話です。大部分が恩給です。8割ぐらい。そのほかに幾つかサイドワークで仕事を持っている人もいます。問題はその恩給がどれぐらいかということです。

(図37)

先程の元気だという話です。65歳から75歳が85%元気だということです。65歳から69歳の外出率、1日にどれぐらい外出したか。うちにこもっていないか。80%以上の人が出外している。70歳から74歳になると、79%、約80%。さすがに75%以上になると7割に下がります。ここから見ても、元気に外に出て働くということがあってもいいのではないか。東京都市圏のパーソントリップ調査を整理してこういう結果を出しました。60代後半男性の外出率は84%です。

(図38)

現在どれぐらいの収入があるかという、2人以上の世帯は30万9000円。単身者で20万円。これプラス退職金を分割して食いつぶしていけば、夫婦世帯は生活費に45万円です。十分暮らしている。年収360万円から400万円。随分ぜいたくな話だ。切り詰めた生活をした場合どれぐらいになるか。支出額24万円ですから、年収280万円は必要になる。これぐらいの年収を取るのに、65歳~75歳ぐらいで、退職金を分割して、このうちの120~130万円、月10万円ぐらいおろせば、残りの160万、これぐらいを働くということがあっていいんじゃないか。高齢者単身者世帯が新たに働くと想定した場合に約20万円。ということは年収で235万円。切り詰めると182万円です。これが10万円という理屈になるんです。

今の高齢者は、非常に豊かに年金を使って暮らせる。ところがこれからの高齢者、今40代の人たちは絶対そうならない。現行の年金制度が維持できたとしても、公的

年金だけで老後の生活を賄えるのは2割しかない。残りの8割はどうするか。

2030年の高齢者、70歳でいくと、今50歳の人です。それが現在の高齢者の標準支出額に達するには、もう少しゆとりを持って自分らしく生きるためには、公的な年金給付に加えて月額10万円程度の収入を確保しなければならない。10万円程度とは、時給1000円ではちょっと高いですが、1日7時間働いて、月に半分、1日置きに働く。そうすると10万円ぐらいになる。だから、65歳から75歳まで、何とか月に10万円ぐらい自分で稼いでやってくれれば、先程の0.8という数字ではなくて、0.5とか0.4に近くなるかもしれない、こういう話です。

(図39)

0.3ぐらいいけばいいが、高い給料で65歳以上の人を働かせるわけにはいきません。どうしても公的年金が必要になりますから、月に10万円稼いで、2030年ぐらいに0.4ぐらいまで伸びていけば、何とかおさまるのではないか。次の若い世代もそうすれば少しお金を出してくれるのではないかという話です。

今日はそんなところで、1時間20分お話ししました。あとは質問をしてください。データは人口統計、世帯の統計、建物の統計からいろいろ集めました。(拍手)

フリーディスカッション

谷 先生、ありがとうございました。先生のほうからも、ぜひご質問をとということでしたので、どなたかいらっしゃいませんか。

伊藤 65歳から月10万円というのはおかしいですかね。余りやる人はいないですか。やっぱりゴルフに行ったほうがいいですか。状況をずっと数字で埋めていくと、未婚率が高くて子どもは増えない、ますます新規の生産年齢人口が減っていくわけです。そうすると、今の水準の生産年齢人口の比率で勘定したら、到底話が合わなくなっちゃうんです。その落とし前をどうつけるかということ、今ですと、年をとっている者であればあるほど恩給が高いんです。絶対そうです。僕たちは恩給が一番高いはずで、それがどんどん減り出すんです。今の50代の人があと15年ぐらいたってもらう恩給というのは、多分現在の3分の2でもいいほうなのではないか。そういうところで、それなら年をとっている連中は何をすべきかという話がこの報告の一番のオチなんです。

河合（株竹中工務店） 身につまされるというか、すごく真剣に考えなければいけない話をさせていただいて、どうもありがとうございます。

1つ、感想ですが、自分も入れて爆発的に増える高齢者に、果たして月収10万円の仕事があるのかなというのが率直な感覚です。

もう1つは質問です。今、地方が随分人口が減っております。既に家屋とかもあって、都市としても整備されている中で、人が減っていったら土地も余ってくると思うんです。東京に限らず地方都市も加えて、ある程度農作物は自給自足をするとか、地域のニーズを、おカネにならなくても自分たち相互の補助的なものでやっていくというのは、都市のNPOも発達していますし、そういう考え方は、国のほうでは今なされてないのでしょうか。

伊藤 国のほうでどうしているか、僕は十分知らないんですが、今のご質問に関して言えば、東京の空き家問題もさることながら、地方の空き家問題はもっと深刻です。売れない。放り出しているわけです。そういうことに対して政策的にどのような考え方をしたらいいかということに対して的確な答えを出してくれている学者は、僕も幾つか論文を見ましたがいません。

ただ、今のお話に関連して申し上げたいのは、こういうことが起きているにもかかわらず

ならず、20年ぐらい前、我々は何をやっていたかというところ、住宅公団は別にして、それ以外のディベロッパーは大都市の郊外の丘陵地を相当質の悪い宅地にしました。八王子の郊外でも、1戸当たり30坪ぐらいの敷地で3階建ての、今で言うパワービルダーというおもしろくない名前で、質の悪い住宅をつくった。オイルショックの時ですから、売りに出せば買い手がついたわけです。そういう不良化した、郊外の交通の便も悪く、建物の質も悪い、社会的便益もない団地がたくさんあるんです。住宅公団の多摩ニュータウンの団地だけでなく、もっと質の悪い住宅がたくさんある。

僕は昔行ったことがあります、八高線沿線まで住宅団地をつくった。それを外国人さんが「あれはスラムか」と言う。南米のファベラとそっくりなんです。そういうところで暮らしているわけです。これをそのままほっといていいのかなと思っています。20年ぐらい前に土地の値段が上がった時に買った土地で、道は傾斜が急だし、店に行くのも大変だ。それがあいてくるわけです。うまいシステムを考えて、30坪の宅地を2軒一緒にして60坪の敷地にして、整理したら非常にいい住宅団地になるはずなんです。問題は、住んでいる人が隣の30坪を買うというモチベーションが起きるように政府がしむけるかということがあります。

そういうところは土地の値段はずっと下がっていきます。下がっていく中の半分ぐらいは自分のお金を出して、残りの半分を住宅公団の30年や50年の長期ローンにして貸し付ける。半分は持っている現金で払う。残りは借金にする。できたら、そういうふうにしたところは、あらゆる土地に関する税金、固定資産税から相続税から払わなくていいようにする。これを結構長くやればそれなりの得になります。

そして、60坪にした時に、隣の30坪の建物を壊し、あるいは自分の住宅が悪ければ、それを壊して、30坪を庭にする。家庭菜園や植木を植える。そういう住宅ができ上がってきて、全体に1つの団地化すれば、それなりの建物の質も、団地の質も上がってきます。そういうふうを考えますと、土地を売ってどこに行くか。そこからがフィクションです。そういう連中が東京の町なかに来る。

もうちょっと別の例で言うと、親が、ないお金をはたいて、八王子の山奥の質の悪い30坪の団地を買ったけど、親が死んだ。子ども、さらさらそんなところにいたくない。だから、中央区のマンションを買ってそこに住むという人はたくさんいるはずなんです。売り買いが成立するマーケットがあるかというところ、今のところは、ランダムですから、ないんです。そこに政策が介入して、売り買いが成り立つように、半分はキ

ヤッシュで払いなさい、残りは公団とか住宅金融公庫から30年ローンぐらいで支払います、そんなことをやれば買うほうのモチベーションは出てくる。売るほうも、少しぐらいのディスカウントプライスでも初め想定した7割ぐらいの現金が入れば、それに少し足し増して、今言った東京23区の町なかの集合住宅を手に入れる。そういうやり方もあると思うんです。

それと似たような話がこれから東北の津波の被害を受けたところで起きてくるんです。南三陸も、陸前高田も、基本的に高台移転でしょう。高台移転すると、自分が住んでいた海岸ぷちの水産工場の近くの土地を公共団体が買って来て、そのお金を持って高台の宅地造成した土地を買うわけです。高台移転はそういう仕組みですね。膨大な土地を公用地として公共団体が買う。今まで漁場の近くの密集した商店街や長屋の漁師が住んでいた家は全部なくなって、そこは空き地です。土地の権利はみんな持っているからそれを売るわけです。役所が本当にそれだけのものを全部買えるかという話が出てくる。

今日の話と結びつくかどうかかわからないですが、全部高台移転原則というのではなくて、例えば津波の被害を受けた100戸の集落があったとします。100戸のうち50戸は現場で建て替える。50戸は高台移転をする。そういうやり方をしたっていいのではないかと僕は思っています。50戸を何で現場で建て替えたらいいかというと、余り世の中に出てないですが、津波でも集合住宅は絶対つぶれてないんです。前にもここでお見せしました。5階建てぐらいの公営住宅が倒れていないんです。女川で小さい民間の質の悪い集合住宅はひっくり返りましたが、公営住宅は南三陸でも陸前高田でもどこでも壊れてない。そういう公営住宅を海岸に近いところに幾つかつくりまします。避難時間を5分でそこまで逃げられるようにすれば、高台と高台の間のところは普通の住宅をつくっていいし、普通の商店街をつくってもいいですよ。そういうふうにして、現地で建て替える価値も認めながら、現地以外に移すことも考える。これは話としては、さっきの八王子の奥で、現地で自分の土地を倍にして庭をつくるんだけれども、売ったほうはそれを使って町なかの千代田とか港区のマンションに行くのとちょっと似たようなところがあります。

世の中、人口が減ってどうするんだと考える時に、基本的にはそれを全部民間セクターに背負わせるのではなくて、税金の使い方として先程の長期ローンのようなものを考える、または借地権設定をするという形で、30坪を取得して60坪にする。隣

の30坪を取得しやすいようにして、30坪を全部60坪にしていくという町のつくり方をすれば、相当イメージが変わってくると思うんです。

三陸の話で、もう1つ問題は、今原則としては津波をかぶった民有地は全部公的機関、市役所や町役場が買わなければいけないんです。そのお金はどこから来るかというと、結局は我々の税金です。税金で買った土地の使い方を一体どうするか、これから大問題になると思います。

去年の秋に僕は岩手県の山田という町に行きました。山田の都市計画課長が単刀直入に僕に言いました。「伊藤さん、津波をかぶったところは全部都市計画の用途地域がかかっているんです。だから、その土地の価格は宅地価格です。それを全部津波でとられてしまいました。それを買わなければいけないんです」と。価格は前の用途地域のかかっていた、一種住専か何かわかりませんが、それをベースにした価格で買い上げる。それはいいんですが、買い上げたところの土地利用はどういうふうにするか。山田町や釜石の市町村では全く対応できない。高台移転すれば、用途地域をかける面積が倍ぐらいになるわけですから、上のほうに人が行けば下のほうはあくわけです。それをどういうふうにするかという答えはないんです。

馬鹿なやつは、全部国営公園にすればいいと言っている。国営公園というのは国交省の公園緑地課の仕事ですから、役人から見れば、仕事が増えれば発言権が増える。だけど、ほかに何の役に立てるのか。農地で土地を買くと、役所が宅地で支払った価格よりもっと低い値段で処分しなければいけない。そういう問題が、石巻から釜石から一斉にある。これも一種の縮退というんですか、都市が小さくなってみんなが逃げ出していった残りの土地をどうするかという問題なんです。

そんなことを考えながら話していました。僕の話はかなり飛躍がありますが、25～26坪の住宅が建って、隣にも同じようなのが建っている住宅環境を先進国の日本がずっと引きずっていいのか。僕はあり得ないと思う。やはり敷地は最小限50坪です。60坪あれば申し分ない。今の分割した敷地を2つ統合してちゃんとした敷地にして、そこに30坪か40坪の住宅を建てて暮らすのが、大都市郊外の田園居住ではないかなと思っています。

小林 別のポイントでよろしいですか。私は75歳で、先生のおっしゃるモデルです。65歳から75歳の我々の年代を見ますと、果たして、先生の持てる気力、体力がある人がどのくらいいるかなと。

伊藤 いますよ。(笑)

小林 かなりの人が病院通いをしておりますし、手に職というか技術があるわけでもないという人がごっそりいるんですね。月の半分、定期的に拘束されて行ける人がどれぐらいいるか。そういう不安を持つんですが、先生がおられると言うなら結構ですが。

伊藤 僕もお伺いしたいんですが、営業というのは年の功でしょう。そうじゃないですか。会社に行って、物を売ったり、仕事のあっせんをする時に20代の青二才よりも、60歳ぐらいのゆったりした人たちが来て、話をするほうがペースがゆっくりしてうまくいくのではないのでしょうか。単純な答えは、営業は60歳以上でなければいけないとか。(笑) そうなんです。若い人の就職を気にする必要はないんです。端的に日本人で若い人はどんどん少なくなりますから、必ず売り手市場になります。

一番間違っていると思うのは、僕は建築出なんですけど、建築学科で受けた授業は何の役にも立ちませんね。大学の建築学部でなくて、むしろ職業訓練学校や、工学院が昔持っていた工種学校の技術のほうがよほど役に立ちます。土木も同じだと思います。建築学科を出て一級建築士になっても何の役にも立たない。左官、ブロック積みなんて間に合っているんですか。余っているんですかね。そういうことまで考えて、月10万円というのがあるのではないかなと僕は思うんです。

僕は一度こういうことを考えたことがありました。定年になる前の59歳の頃、大学のお呼びがどこからもなかったんです。どうしようかと思っ、一丁変わったことをやろうと思っ、住んでいるのが杉並なんです。さすがに学校の教員の手前があるので恥ずかしいから、川崎に朝一番で行って川崎のごみ車に乗っけてもらおうと思っ、ごみ車は時間当たり高くて、多分2000円ぐらいくれるのではないですか。もっと高いかな。川崎でごみ車に乗っけていけば杉並の人は、伊藤が朝どこに行っ、何やっ、知らないですよ。朝一番で行っ、川崎のごみ車に乗っ、3時間か4時間働けば10時。終わっ、風呂へ入っ、何食わぬ顔して杉並の家に帰れば結構いい仕事かなと思っ、真面目に考えたことがありました。

何かありますよ。職業の機会参入を自由にさせないで拘束してしまえばいいですよ。美容院は男もやっ、から7000円や8000円取ればいい。だけど、理容院、床屋は、就職機会、60歳以上しかやっ、はいけない。そのかわり、1人1000円でやれと。それでいいわけですよ。来る客も65歳か70歳。そういうことがあり

得るんのではないかと思うんです。

もう1つあるのは、地籍測量です。全然動いてないでしょう。全国、政府が本当に腰を据えてやれば、あれは年寄りに向いています。老眼でのぞくのが難しければ若い人にやらせて、年寄りは棒を持って立っていけばいいんです。あれは山の上を歩きます。地籍は長丁場かかります。全部やるのに40年、50年かかります。小さい集落のおじいさん10人ぐらいをまとめて地籍調査をするのがちょうどいいんです。地方都市で仕事がない65歳以上の人が10人ぐらいいたら、地籍調査を測量事務所が国のお金を使ってやつ。これは生きがいがあると思います。

10万円で何か、ぜひ仕事してください。話は物すごく明快でしょう。

(図)

これで僕はショック受けたんです。生産年齢人口65歳の場合は0.8いってしまう。これを0.4に収束させるとすれば年金を半分以下にしなければいけない。現在の45歳から50歳の人たちが65歳になった時にもらう年金は今の皆さんの半分以下です。だから、これは役人がよく考えていると思う。80歳まで働かせた場合は0.1ぐらいでいくというんです。まだ働けるじゃないかと思うんだけどな。

先程病院に行くとおっしゃっていましたが、我々の調査だと、65歳から75歳までの80%は元気なんです。測量は歩くし、山の中ですし、非常にいいんです。営業というのは僕はいいと思うんですが、だめですかね。65歳ぐらいでにこやかにゆったりとした気分でお話をするというほうが警戒心もなくていいと思うんだけど。

谷 お話だと、人口は増える見込みがないので、自ら働いて、老後の自分の生活は自分でやらなければいけないと。働き口もこれからゆっくり自分で考えて。

伊藤 いや、急いで考えないといけない。国を挙げて考えなければ。僕は、職業機会参入の自由はやめてしまったほうがいいと思うんです。まさにこれからお年寄りが独占的に働くためには職業を選択して、こういう職業は60歳以上でなければ参入させないとか。

谷 後進に道を譲るなんてことはしないで。

伊藤 しない。後進は新しい仕事をこの時代幾らでも探せるんです。この頃警察官の質が悪くなった。何で悪くなったかという、職業選択の自由度が増えたんです。今65歳ぐらいの人が、47年前、オリンピックの頃、若者の職業選択の中で一番行きたかったのは警察なんです。特に高校出はそうです。パーマ屋なんて全然軽蔑さ

れていた。ところが、今、高校を出て、警察官になりたいというのは少ないんです。整骨医、ペットの面倒を見る獣医、コンピューター屋とか、警察よりもカッコがよくてお金も入る職種が増えたんです。そうするとそっちに行ってしまう。昔は、そっちに行くやつが、職業選択の幅がなかったから警察官になって、悪いやつをしょっぴいていた。だから、検挙率が下がってしまった。

これが必要だという職業については、なるべく堂々と胸を張って入れるようにして、これはカッコいいけど、あんまり世の中に役に立たないという職業はギュッと締めてしまう。そういうことを考えざるを得ないと僕は思うんです。ぜひ75歳まで月10万で働くような場所を。ゴルフのキャディを65歳のおじさんがやったっていいわけです。今日はプレーをして、明日はキャディというのでいいわけでしょう。そういうことを考えざるを得ない時代になってきたと思います。

谷 ありがとうございます。先生に拍手をお願いいたします。(拍手)

(了)



伊藤 滋氏